

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 大林道路株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岡 礼三 TEL (03)3618-6500
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 太田 孝夫 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	88,139	△3.8	1,221	△4.9	1,179	△5.0	464	△16.5
18年3月期	91,600	2.1	1,283	△18.3	1,241	△18.6	556	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	9.96	—	2.1	1.5	1.4
18年3月期	11.85	—	2.4	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 14百万円 18年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	78,106	22,794	29.2	488.59
18年3月期	79,161	22,464	28.4	481.19

(参考) 自己資本 19年3月期 22,794百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,117	△1,170	△1,195	7,036
18年3月期	6,007	△1,048	△2,196	8,284

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	3.00	3.00	140	25.3	0.6
19年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	30.1	0.6
20年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	28.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	33,300	6.0	△900	—	△1,000	—	△700	—	△15.00
通期	94,500	7.2	1,300	6.5	1,200	1.7	500	7.6	10.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 46,818,807株 18年3月期 46,818,807株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 164,774株 18年3月期 140,320株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	86,631	△3.7	1,191	4.5	1,145	4.7	518	3.5
18年3月期	89,979	2.1	1,139	△24.9	1,095	△25.9	500	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	11.10	—
18年3月期	10.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年3月期	77,874		22,644		29.1	485.37		
18年3月期	78,522		22,257		28.3	476.82		

(参考) 自己資本 19年3月期 22,644百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	33,000	6.3	△890	—	△950	—	△600	—	△12.86
通期	93,500	7.9	1,260	5.8	1,150	0.4	500	△3.5	10.72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さが見られるものの、堅調な企業収益を背景に、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、公共工事は財政悪化を背景とした発注抑制に加え低価格受注傾向が続き、また、民間工事は縮減する公共工事の影響を受け、従来にも増して受注競争が激しくなるなど、総じて厳しい状況にありました。

このような状況の下で、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ2.6%増の約938億円、売上高は前連結会計年度に比べ3.8%減の約881億円となりました。

利益につきましては、売上総利益が前連結会計年度に比べ、約1億2千万円減の約62億9千万円となり、経常利益は一般管理費を前連結会計年度に比べ約6千万円削減したことにより、約11億7千万円となりました。当期純利益は子会社株式の一部を売却しましたので売却損約77百万円を、また減損損失約87百万円を特別損失に計上しました結果、前連結会計年度に比べ約9千万円減の約4億6千万円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ3.7%増の約791億円、完成工事高は前連結会計年度に比べ3.9%減の約733億円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

〔主要受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
日本中央競馬会	札幌競馬場 ダートコース路盤改修その他工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道 親川道路舗装工事	秋田県
さいたま市	浦和駅東口駅前地区外街路整備工事（都市計画道路田島大牧線）	埼玉県
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道 飛騨舗装工事	岐阜県
名古屋高速道路公社	県道高速名古屋朝日線清須（下り線）工区舗装工事	愛知県
国土交通省近畿地方整備局	171号西宮越水電線共同溝工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	国道2号入船電線共同溝工事	広島県

〔主要完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道 遠軽町 白滝舗装工事	北海道
川崎市	大師橋橋梁整備（橋面）その2工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 長野管内舗装補修工事	長野県
名古屋市	大曾根西駅前広場整備工事	愛知県
大東市	東部排水区（第29工区）工事	大阪府
国土交通省中国地方整備局	国道9号神田電線共同溝稲葉工事	山口県
国土交通省九州地方整備局	福岡201号下三緒地区舗装工事	福岡県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品販売は、公共工事等の縮小によるアスファルト合材の製造数量の減少と、原油高によるストレートアスファルト価格の高騰が続く中、販売価格の維持、アスファルト混合所の新設と他社との工場協業化による固定費の低減に努めました結果、製造・販売他売上高は前連結会計年度に比べ3.0%減の約147億円、製造・販売他売上総利益は前連結会計年度に比べ12.0%増の約15億9千万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済や原油価格の先行きに留意する必要があるものの、設備投資や雇用は増勢を続けており、景気はなお持続力を保つものと考えます。

道路建設業界におきましては、公共事業予算の削減が継続される中、公共工事の低価格受注の増加に伴い品質確保に支障があるとして、昨年12月に国土交通省から「緊急公共工物品質確保対策」が発表されるなど入札改革が推進されておりますが、定着にはまだ時間を要し、低価格受注傾向が続くものと思われまます。一方、民間工事は、製造業を中心に設備投資が増えることが期待されますが、受注競争の激しさは続くものと思われまます。

当社グループは、このような情勢の下で、引き続き拡大が見込まれる民間工事や成長が期待される環境分野・公共インフラの長寿命化分野などの公共工事にも技術提案力を駆使し、積極的な営業展開により受注を拡大してまいります。さらに、工事部門においては技術力や施工力を更に強化し生産性を向上させ、製品部門においては協業化などによる効率化を推進し、利益創出力の強化を図っていく所存であります。

また、企業の社会的責任(CSR)を念頭においた経営を行うとともに、金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」につきましても適正に対処していく所存であります。

通期(平成20年3月期)の業績は、連結については売上高945億円、営業利益13億円、経常利益12億円、当期純利益5億円を、単独については売上高935億円、営業利益12億6千万円、経常利益11億5千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ約10億円減少し、約781億円となりました。その主な要因は、当連結会計年度末日が休日であったため、現金預金が約12億円減少したことによります。

また、2月・3月の工事消化高の減少により、支払手形・工事未払金等が約14億円減少しましたので、負債は前連結会計年度に比べ約13億円減少し、約553億円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ約3億円増加し、約227億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約11億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約11億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約11億円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約70億円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金の増加、仕入債務の減少によるマイナスがありました。当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約11億円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：約60億円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約11億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約10億円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約11億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約21億円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	28.2	31.1	30.1	28.4	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	15.1	17.3	19.0	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.9	5.6	—	1.4	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	16.5	—	65.6	11.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・ 利払いについては、従来までは連結損益計算書の支払利息を使用していましたが、より実態に促した指標を出すために、平成18年3月期より、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋テクノ建設株式会社、株式会社藤岡組及び関連会社のミノル工業㈱は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っております。

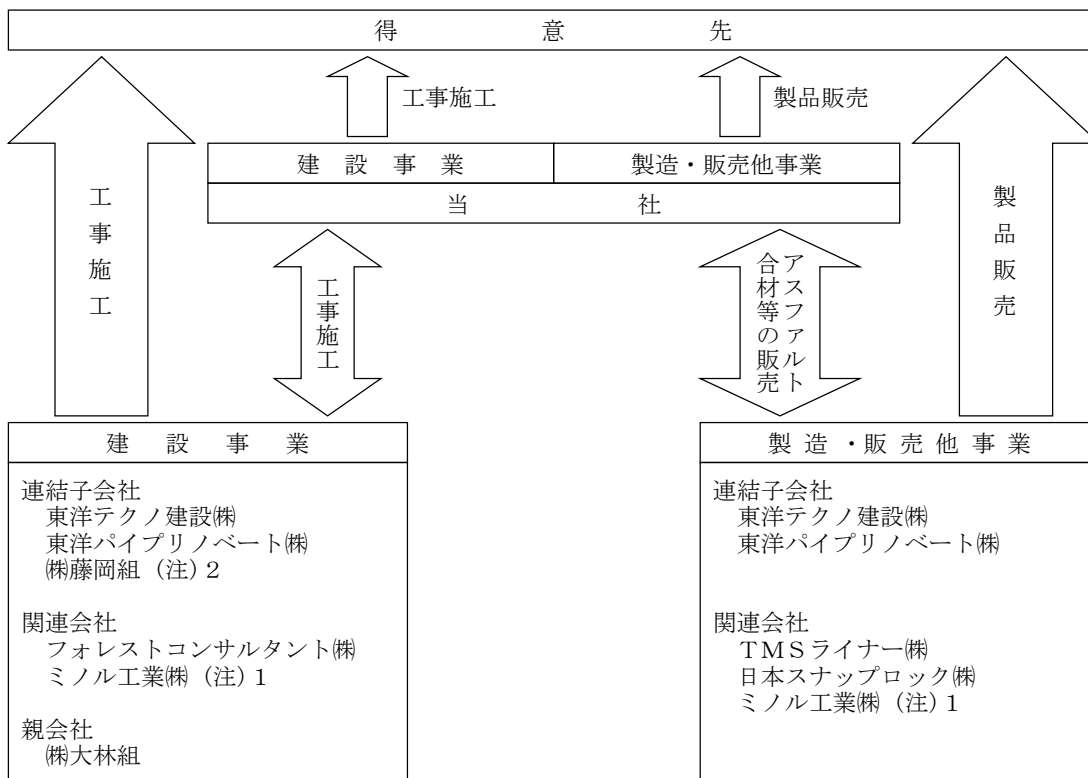
子会社の東洋パイプリノバート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っております。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノバート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社のミノル工業株式会社は、平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用会社となり、その子会社である(有)横手クリーンセンターは連結の範囲から除外となりました。

2. 連結子会社の株式会社藤岡組は平成19年3月31日に解散を決議しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応え、るとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の有効活用と生産性の向上を図り企業価値を高め、経常利益15億円以上の創出を目指します。

そのために、全役職員が数値化した「目標と施策」を定め、絶えずPDCAを繰り返すことで、企業利益を意識した企業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図るとともに、事業運営コストの削減を推進し、企業収益力を高め、活力ある企業を目指すことが重要課題と考えております。そして、「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であることが重要と考え、その実現に向けて、引き続き成長が見込まれる民間部門や成長が期待される環境分野、公共インフラの長寿命化分野などの公共工事にも技術提案力を駆使し、積極的な営業展開により受注を拡大してまいります。さらに、工事部門においては技術力や施工力を更に強化し生産性を向上させ、製品部門においては協業化などによる効率化を推進し、利益創出力の強化を図っていく所存であります。

また、企業の社会的責任(CSR)を念頭においた経営を行うとともに、金融証券取引法が求める「財務報告に係る内部統制」につきましても適正に対処していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		8,284		7,036		△1,247
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※5	37,787		36,899		△887
3 有価証券	※4	—		20		20
4 未成工事支出金等		9,603		10,571		967
5 繰延税金資産		650		560		△89
6 その他		1,425		1,917		492
貸倒引当金		△88		△60		28
流動資産合計		57,662	72.8	56,945	72.9	△716
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物・構築物	※3	8,037		8,172		135
(2)機械・運搬具		13,121		12,812		△308
(3)工具器具・備品		1,479		1,490		11
(4)土地	※2,3	11,542		11,404		△137
(5)建設仮勘定		52		1		△51
減価償却累計額		△17,196		△17,095		101
有形固定資産合計		17,036	21.5	16,787	21.5	△249
2 無形固定資産		371	0.5	338	0.4	△32
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1,4	1,075		926		△148
(2)繰延税金資産		1,682		1,575		△106
(3)長期保証金		787		716		△70
(4)その他		1,289		1,444		155
貸倒引当金		△742		△628		114
投資その他の資産合計		4,091	5.2	4,035	5.2	△56
固定資産合計		21,499	27.2	21,161	27.1	△338
資産合計		79,161	100	78,106	100	△1,054

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払 金等	※5	33,781		32,363		△1,417
2 短期借入金		7,550		5,200		△2,350
3 未払法人税等		142		159		17
4 未成工事受入金		4,402		4,250		△152
5 完成工事補償引当金		68		43		△24
6 工事損失引当金		153		149		△4
7 その他		3,253		4,682		1,429
流動負債合計		49,350	62.3	46,847	60.0	△2,502
II 固定負債						
1 長期借入金		1,000		2,300		1,300
2 繰延税金負債		19		—		△19
3 再評価に係る繰延税 金負債	※2	2,075		2,075		—
4 退職給付引当金		4,078		4,010		△67
5 役員退職慰労引当金		15		—		△15
6 その他		156		77		△79
固定負債合計		7,347	9.3	8,464	10.8	1,117
負債合計		56,697	71.6	55,312	70.8	△1,384

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※7	6,293	7.9	—	—	—
II 資本剰余金		6,095	7.7	—	—	—
III 利益剰余金		9,877	12.5	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△156	△0.2	—	—	—
V その他有価証券評価差額 金		384	0.5	—	—	—
VI 自己株式	※8	△30	△0.0	—	—	—
資本合計		22,464	28.4	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		79,161	100	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,293	8.1	—
2 資本剰余金		—	—	6,095	7.8	—
3 利益剰余金		—	—	10,198	13.1	—
4 自己株式		—	—	△36	△0.1	—
株主資本合計		—	—	22,551	28.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	398	0.5	—
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△156	△0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	242	0.3	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	22,794	29.2	—
負債純資産合計		—	—	78,106	100	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			91,600	100	88,139	100	△3,461	
II 売上原価			85,183	93.0	81,847	92.9	△3,336	
売上総利益			6,416	7.0	6,292	7.1	△124	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,133	5.6	5,071	5.7	△61	
営業利益			1,283	1.4	1,221	1.4	△62	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			9			
2 受取配当金		5			6			
3 手数料収入		10			10			
4 技術指導料		12			19			
5 持分法による投資利益		11			14			
6 その他		14	55	0.0	19	79	0.0	23
V 営業外費用								
1 支払利息		85			107			
2 その他		11	97	0.1	13	120	0.1	23
経常利益			1,241	1.3	1,179	1.3	△62	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1			3			
2 投資有価証券売却益		140			49			
3 貸倒引当金戻入益		26			59			
4 過去勤務債務償還益		88			—			
5 その他	※4	33	289	0.3	1	113	0.1	△175
VII 特別損失								
1 固定資産廃売却損	※5	196			88			
2 関係会社株式売却損		—			77			
3 減損損失	※7	—			87			
4 会員権等評価損		45			—			
5 その他	※6	54	296	0.3	41	294	0.3	△2
税金等調整前当期純利益			1,234	1.3	998	1.1	△235	
法人税、住民税及び事業税		113			139			
法人税等調整額		564	677	0.7	394	534	0.6	△143
当期純利益			556	0.6	464	0.5	△91	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,095
II 資本剰余金期末残高			6,095
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,841
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		556	
2 土地再評価差額金取崩額		621	1,178
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		140	
2 役員賞与		2	143
IV 利益剰余金期末残高			9,877

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与(注)	—	—	△3	—	△3
当期純利益	—	—	464	—	464
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	321	△6	315
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	—	22,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△140
役員賞与(注)	—	—	—	—	△3
当期純利益	—	—	—	—	464
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14	—	14	—	14
連結会計年度中の変動額合計	14	—	14	—	329
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	—	22,794

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,234	998
2 減価償却費		1,137	1,136
3 減損損失		—	87
4 貸倒引当金の減少(△) 額		△500	△142
5 退職給付引当金の減少 (△)額		△214	△67
6 会員権等評価損		45	18
7 受取利息及び受取配当金		△6	△15
8 支払利息		85	107
9 投資有価証券売却 益(△)		△140	△49
10 関係会社株式売却損		—	77
11 投資有価証券売却損		16	—
12 売上債権の増加(△)・減 少額		△1,398	765
13 未成工事支出金等の増加 (△)・減少額		1,501	△974
14 仕入債務の増加・減少 (△)額		1,853	△1,156
15 未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		1,631	△152
16 未払消費税等の減少(△) 額		△137	△21
17 その他		1,097	710
小計		6,205	1,322
18 利息及び配当金の受取額		5	14
19 利息の支払額		△91	△98
20 法人税等の支払額		△111	△120
営業活動による キャッシュ・フロー		6,007	1,117

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△300
2 有形固定資産の取得による支出		△1,377	△1,002
3 有形固定資産の売却による収入		75	25
4 投資有価証券の取得による支出		△19	△2
5 投資有価証券の売却による収入		275	88
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△51
7 その他投資による支出		△108	△82
8 その他投資による収入		104	153
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,048	△1,170
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少(△)額		△1,250	△1,350
2 長期借入れによる収入		1,000	1,300
3 長期借入金の返済による支出		△1,800	△1,000
4 自己株式の取得による支出		△7	△6
5 配当金の支払額		△139	△139
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,196	△1,195
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	0
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		2,765	△1,247
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,518	8,284
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	8,284	7,036

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。主要な連結子会社は次のとおりである。東洋テクノ建設㈱、東洋パイプリノベート㈱、ミノル工業㈱</p>	<p>全ての子会社（3社）を連結している。主要な連結子会社は次のとおりである。東洋テクノ建設㈱、東洋パイプリノベート㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったミノル工業㈱は平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となり、その子会社である(有)横手クリーンセンターは、連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) その他	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。 関連会社名は、次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナップロック㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高德建設㈱は、株式売却により除外した。 また、㈱TMSについては、平成17年10月1日付でTMSライナー㈱と合併したため除外している。 持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。 関連会社名は、次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナップロック㈱、ミノル工業㈱</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。</p> <p>また、連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は発生年度に全額償却している。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,794百万円 である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「販売用不動産」(当連結会計年度29百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「未成工事支出金等」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 当連結会計年度より、有形固定資産の表示方法を直接控除形式から間接控除形式へ変更した。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「会員権等評価損」の金額は5百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△0百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当連結会計年度18百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 68百万円</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 80px;">「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">3,178百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 20百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>6. 受取手形割引高 616百万円</p> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,320株である。</p>	建物	8百万円	土地	59百万円	合計	68百万円	<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 159百万円</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 80px;">「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">3,355百万円</p> <p>—————</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 20百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 513百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	受取手形	336百万円	支払手形	292百万円
建物	8百万円										
土地	59百万円										
合計	68百万円										
受取手形	336百万円										
支払手形	292百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、262百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>債務名義変更に伴う収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,398百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	前期損益修正益	14百万円	債務名義変更に伴う収益	14百万円	その他	4百万円	計	33百万円	建物・構築物	174百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	0百万円	計	196百万円	投資有価証券売却損	16百万円	会員権等売却損	10百万円	事務所等撤去費用	10百万円	その他	16百万円	計	54百万円	<p>※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、229百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,456百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	129百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	1百万円	計	3百万円	会員権売却益	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	44百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	8百万円	計	88百万円	会員権等評価損	18百万円	事務所等撤去費用	6百万円	土地評価損	4百万円	その他	11百万円	計	41百万円
従業員給料手当	2,398百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																
退職給付費用	145百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																																
機械・運搬具	1百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	1百万円																																																																																
前期損益修正益	14百万円																																																																																
債務名義変更に伴う収益	14百万円																																																																																
その他	4百万円																																																																																
計	33百万円																																																																																
建物・構築物	174百万円																																																																																
機械・運搬具	18百万円																																																																																
工具器具・備品	2百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	196百万円																																																																																
投資有価証券売却損	16百万円																																																																																
会員権等売却損	10百万円																																																																																
事務所等撤去費用	10百万円																																																																																
その他	16百万円																																																																																
計	54百万円																																																																																
従業員給料手当	2,456百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	71百万円																																																																																
退職給付費用	129百万円																																																																																
機械・運搬具	1百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
計	3百万円																																																																																
会員権売却益	0百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	1百万円																																																																																
建物・構築物	30百万円																																																																																
機械・運搬具	44百万円																																																																																
工具器具・備品	5百万円																																																																																
その他	8百万円																																																																																
計	88百万円																																																																																
会員権等評価損	18百万円																																																																																
事務所等撤去費用	6百万円																																																																																
土地評価損	4百万円																																																																																
その他	11百万円																																																																																
計	41百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
—————	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業廃止 を決定し た資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製品部門</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業廃止 を決定し た資産	新潟県	構築物	10	機械装置	50	製品部門	山口県	建物・構築物	12	機械装置・車両運搬具	12	工具器具・備品	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
事業廃止 を決定し た資産	新潟県	構築物	10																
		機械装置	50																
製品部門	山口県	建物・構築物	12																
		機械装置・車両運搬具	12																
		工具器具・備品	0																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,284百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,284百万円	現金及び現金同等物	8,284百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,036百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,036百万円	現金及び現金同等物	7,036百万円
現金預金勘定	8,284百万円								
現金及び現金同等物	8,284百万円								
現金預金勘定	7,036百万円								
現金及び現金同等物	7,036百万円								

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	20	19	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	19	△0
合計	20	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	198	846	647
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	198	846	647
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	198	846	647

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
253	140	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

140百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	20	20	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	△0
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159	623	463
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	623	463
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	159	623	463

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	49	0

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

142百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	20	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,450	△8,538
ロ. 年金資産	4,808	5,048
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,642	△3,489
ニ. 未認識数理計算上の差異	△436	△359
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△4,078	△3,849
ヘ. 前払年金費用	—	161
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△4,078	△4,010

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	362	364
ロ. 利息費用	208	211
ハ. 期待運用収益	△104	△120
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△12	△41
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△88	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	365	414

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,312百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産 650百万円 固定資産－繰延税金資産 1,682百万円 固定負債－繰延税金負債 △19百万円</p> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	402百万円	退職給付引当金	1,655百万円	貸倒引当金	122百万円	繰越欠損金	180百万円	その他	348百万円	繰延税金資産小計	2,710百万円	評価性引当額	△91百万円	繰延税金資産合計	2,619百万円	繰延税金負債		土地評価益	△29百万円	固定資産圧縮積立金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△262百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△306百万円	繰延税金資産の純額	2,312百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,136百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産 560百万円 固定資産－繰延税金資産 1,575百万円</p> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	364百万円	退職給付引当金	1,562百万円	貸倒引当金	100百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	2,283百万円	評価性引当額	△68百万円	繰延税金資産合計	2,214百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8百万円	その他有価証券評価差額金	△64百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△78百万円	繰延税金資産の純額	2,136百万円
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	402百万円																																																												
退職給付引当金	1,655百万円																																																												
貸倒引当金	122百万円																																																												
繰越欠損金	180百万円																																																												
その他	348百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,710百万円																																																												
評価性引当額	△91百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,619百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
土地評価益	△29百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△9百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△262百万円																																																												
その他	△4百万円																																																												
繰延税金負債合計	△306百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,312百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	364百万円																																																												
退職給付引当金	1,562百万円																																																												
貸倒引当金	100百万円																																																												
その他	255百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,283百万円																																																												
評価性引当額	△68百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,214百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	△8百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△64百万円																																																												
その他	△4百万円																																																												
繰延税金負債合計	△78百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,136百万円																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,400	15,200	91,600	—	91,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,507	5,507	(5,507)	—
計	76,400	20,707	97,107	(5,507)	91,600
営業費用	74,273	19,449	93,722	(3,405)	90,316
営業利益	2,126	1,257	3,384	(2,101)	1,283
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	48,786	16,677	65,463	13,698	79,161
減価償却費	291	746	1,038	99	1,137
資本的支出	462	575	1,037	441	1,479

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,102百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は13,998百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 営業費用の配分方法については、従来、販売費および一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当連結会計年度より、人数割合で配分する方法に変更した。

この変更は、当社において製造・販売他事業の強化のために組織編成を見直したことにより、製造・販売他事業に係る人数が明確化したため、売上高割合で配分するよりも人数割合で配分することが各事業区分の経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めることとなるため行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法に比べ「建設事業」は営業費用が292百万円増加し、営業利益は同額減少、「製造・販売他事業」は営業費用が292百万円減少し、営業利益は同額増加している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,390	14,749	88,139	—	88,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,594	5,595	(5,595)	—
計	73,390	20,343	93,734	(5,595)	88,139
営業費用	71,491	18,908	90,400	(3,482)	86,918
営業利益	1,899	1,434	3,333	(2,112)	1,221
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	49,216	16,919	66,136	11,970	78,106
減価償却費	258	750	1,009	127	1,136
減損損失	61	25	87	—	87
資本的支出	294	845	1,139	88	1,227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,113百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は12,024百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	兼任 一人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	19,115	完成工事未収入金	9,580			
不動産の賃借	144	工事未払金	973					
技術指導料	10	未成工事受入金	395					

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	20,039	受取手形、完成工事未収入金等	9,873			
未成工事受入金	134							

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	481.19	488.59
1株当たり当期純利益(円)	11.85	9.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	556	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(3)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	553	464
期中平均株式数(千株)	46,691	46,667

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	22,794
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	22,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	46,654

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示情報を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金			8,055		6,915	△1,139	
2 受取手形			6,028		5,689	△339	
3 完成工事未収入金			27,898		27,323	△574	
4 売掛金			3,455		3,691	235	
5 有価証券			—		20	20	
6 販売用不動産			29		29	—	
7 未成工事支出金			9,092		10,104	1,011	
8 材料貯蔵品			415		435	19	
9 前払費用			24		188	163	
10 繰延税金資産			647		560	△86	
11 未収入金			1,188		1,647	459	
12 その他			151		177	25	
貸倒引当金			△87		△68	19	
流動資産合計			56,901	72.5	56,715	72.8	△186
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,074		5,258			
減価償却累計額		△3,070	2,003	△3,156	2,102	99	
(2) 構築物		2,890		2,910			
減価償却累計額		△1,855	1,035	△1,923	987	△47	
(3) 機械装置		12,877		12,704			
減価償却累計額		△10,709	2,168	△10,638	2,066	△102	
(4) 車両運搬具		73		68			
減価償却累計額		△52	20	△47	20	△0	
(5) 工具器具・備品		1,454		1,484			
減価償却累計額		△1,289	164	△1,286	198	34	
(6) 土地			11,393		11,398	4	
(7) 建設仮勘定			52		1	△51	
有形固定資産合計			16,838	21.4	16,775	21.6	△62

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 営業権		7		—		△7
(2) 特許権		29		24		△5
(3) 借地権		44		41		△2
(4) ソフトウェア		120		200		80
(5) その他		168		71		△97
無形固定資産合計		370	0.5	337	0.4	△32
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		908		766		△142
(2) 関係会社株式		489		171		△317
(3) 長期貸付金		7		7		—
(4) 破産債権、更生債 権等		300		517		217
(5) 長期前払費用		49		50		1
(6) 繰延税金資産		1,682		1,575		△106
(7) 長期保証金		786		716		△70
(8) 長期営業外未収入金		270		—		△270
(9) その他		650		867		216
貸倒引当金		△733		△628		105
投資その他の資産合計		4,412	5.6	4,045	5.2	△366
固定資産合計		21,621	27.5	21,159	27.2	△461
資産合計		78,522	100	77,874	100	△647

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		13,288		12,936		△352
2 工事未払金		16,121		15,379		△741
3 買掛金		4,142		3,977		△165
4 短期借入金		7,500		5,200		△2,300
5 未払金		237		154		△83
6 未払費用		1,185		1,096		△88
7 未払法人税等		110		156		46
8 未成工事受入金		4,343		4,250		△92
9 預り金		1,564		2,820		1,256
10 完成工事補償引当金		67		43		△24
11 工事損失引当金		153		149		△4
12 設備関係支払手形		128		429		300
13 その他		110		171		60
流動負債合計		48,953	62.4	46,765	60.0	△2,188
II 固定負債						
1 長期借入金		1,000		2,300		1,300
2 再評価に係る繰延税金負債		2,075		2,075		—
3 退職給付引当金		4,078		4,010		△67
4 その他		156		77		△79
固定負債合計		7,311	9.3	8,464	10.9	1,153
負債合計		56,265	71.7	55,230	70.9	△1,034

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			6,293 8.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,095		—		—
資本剰余金合計		6,095	7.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		952		—		—
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		15		—		—
(2) 別途積立金		7,504		—		—
3 当期末処分利益		1,198		—		—
利益剰余金合計		9,670	12.3	—	—	—
IV 土地再評価差額金		△156	△0.2	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		384	0.5	—	—	—
VI 自己株式		△30	△0.1	—	—	—
資本合計		22,257	28.3	—	—	—
負債資本合計		78,522	100	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,293	8.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	6,095	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,095	7.8	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	952	—	—
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		—	—	13	—	—
別途積立金		—	—	7,504	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,578	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,048	12.9	—
4 自己株式		—	—	△36	△0.0	—
株主資本合計		—	—	22,401	28.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	398	0.5	—
2 土地再評価差額金		—	—	△156	△0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	242	0.3	—
純資産合計		—	—	22,644	29.1	—
負債純資産合計		—	—	77,874	100	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1 完成工事高		74,942			72,069			
2 製品等売上高		15,036	89,979	100	14,562	86,631	100	△3,347
II 売上原価								
1 完成工事原価		70,266			67,605			
2 製品等売上原価		13,558	83,824	93.2	12,901	80,507	92.9	△3,317
売上総利益								
1 完成工事総利益		4,676			4,464			
2 製品等売上総利益		1,478	6,154	6.8	1,660	6,124	7.1	△30
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		179			168			
2 従業員給料手当		2,373			2,427			
3 退職金		5			3			
4 退職給付費用		145			129			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		10			—			
6 法定福利費		312			316			
7 福利厚生費		215			204			
8 修繕維持費		22			30			
9 事務用品費		138			155			
10 通信交通費		340			323			
11 動力用水光熱費		20			18			
12 調査研究費		262			229			
13 広告宣伝費		24			22			
14 貸倒引当金繰入額		97			71			
15 貸倒損失		4			0			
16 交際費		95			89			
17 寄付金		6			7			
18 地代家賃		244			236			
19 減価償却費		23			19			
20 租税公課		98			99			
21 保険料		6			6			
22 雑費		388	5,014	5.6	373	4,933	5.7	△81
営業利益			1,139	1.2		1,191	1.4	51

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1		9			
2 受取配当金		12		16			
3 手数料収入		10		10			
4 技術指導料		12		19			
5 その他		14	51	18	74	0.0	22
V 営業外費用							
1 支払利息		84		105			
2 その他		11	96	13	119	0.1	22
経常利益			1,095		1,145	1.3	50
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		158		49			
2 関係会社株式売却益		—		15			
3 貸倒引当金戻入益		—		59			
4 過去勤務債務償還益		88		—			
5 その他		54	301	3	128	0.2	△172
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損		196		88			
2 会員権等評価損		45		—			
3 減損損失		—		87			
4 その他		23	264	64	240	0.3	△24
税引前当期純利益			1,131		1,034	1.2	△96
法人税、住民税及び 事業税		80		125			
法人税等調整額		550	630	391	516	0.6	△114
当期純利益			500		518	0.6	17
前期繰越利益			76		—		
土地再評価差額金取 崩額			621		—		
当期未処分利益			1,198		—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月27日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			1,198
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額			0
合計			1,199
III 利益処分数額			
株主配当金 （1株につき）			140 （3円）
IV 次期繰越利益			1,059

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し(注)	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△140	△140	—	△140
当期純利益	—	—	—	—	—	—	518	518	—	518
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1	—	379	378	△6	372
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し(注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△140
当期純利益	—	—	—	518
自己株式の取得	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14	—	14	14
事業年度中の変動額合計	14	—	14	386
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	22,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	76,304	79,112
製造・販売他事業（百万円）	15,200	14,749
合計（百万円）	91,504	93,861

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	76,400	73,390
製造・販売他事業（百万円）	15,200	14,749
合計（百万円）	91,600	88,139

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成19年3月期の個別受注実績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成19年3月期	92,604百万円	3.0%
平成18年3月期	89,936百万円	8.6%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

② 平成20年3月期の個別受注予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(百万円未満切捨て)

	受注高	
中間期	42,660百万円	1.8%
通期	93,500百万円	1.0%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	国内官公庁	17,774	23.7		19,651	25.2		1,877	10.6
	国内民間	57,125	76.3		58,390	74.8		1,265	2.2
	工事部門計	74,899	100	83.3	78,042	100	84.3	3,142	4.2
	製品等部門	15,036		16.7	14,562		15.7	△474	△3.2
	合計	89,936		100	92,604		100	2,668	3.0
当期売上高	国内官公庁	16,598	22.1		15,885	22.0		△712	△4.3
	国内民間	58,344	77.9		56,184	78.0		△2,160	△3.7
	工事部門計	74,942	100	83.3	72,069	100	83.2	△2,873	△3.8
	製品等部門	15,036		16.7	14,562		16.8	△474	△3.2
	合計	89,979		100	86,631		100	△3,347	△3.7
次期繰越高	国内官公庁	9,950	37.0		13,716	41.7		3,766	37.9
	国内民間	16,943	63.0		19,149	58.3		2,206	13.0
	工事部門計	26,893	100	100	32,866	100	100	5,972	22.2
	製品等部門	—		—	—		—	—	—
	合計	26,893		100	32,866		100	5,972	22.2

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	アスファルト舗装	50,074	66.9		45,477	58.3		△4,596	△9.2
	セメントコンクリート舗装	1,358	1.8		4,927	6.3		3,569	262.7
	土木工事	22,864	30.5		27,762	35.6		4,897	21.4
	建築工事	601	0.8		△125	△0.2		△726	△120.8
	工事部門計	74,899	100	83.3	78,042	100	84.3	3,142	4.2
	製品等部門	15,036		16.7	14,562		15.7	△474	△3.2
	合計	89,936		100	92,604		100	2,668	3.0
	当期売上高	アスファルト舗装	47,599	63.5		43,496	60.4		△4,102
セメントコンクリート舗装	2,206	3.0		2,483	3.4		277	12.6	
土木工事	24,613	32.8		26,089	36.2		1,476	6.0	
建築工事	523	0.7		—	—		△523	—	
工事部門計	74,942	100	83.3	72,069	100	83.2	△2,873	△3.8	
製品等部門	15,036		16.7	14,562		16.8	△474	△3.2	
合計	89,979		100	86,631		100	△3,347	△3.7	
次期繰越高	アスファルト舗装	17,991	66.9		19,972	60.8		1,981	11.0
	セメントコンクリート舗装	351	1.3		2,795	8.5		2,444	696.3
	土木工事	8,426	31.3		10,099	30.7		1,672	19.9
	建築工事	125	0.5		—	—		△125	—
	工事部門計	26,893	100	100	32,866	100	100	5,972	22.2
	製品等部門	—		—	—		—	—	—
	合計	26,893		100	32,866		100	5,972	22.2

7. 役員の異動（平成19年6月26日付）

（1）取締役の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② 新任取締役候補者
取締役 専務執行役員 水谷 裕（現 常務執行役員）
- ③ 退任予定取締役
該当事項はありません。
- ④ 役付取締役の異動
該当事項はありません。

（2）執行役員の異動

- ① 新任執行役員候補者
該当事項はありません。
- ② 執行役員の異動
専務執行役員 石井哲夫（現 常務執行役員）
専務執行役員 水谷 裕（現 常務執行役員）
常務執行役員 青沼晴雄（現 執行役員）
常務執行役員 伊藤久重（現 執行役員）
- ③ 退任予定執行役員
常務執行役員 荻野治雄（当社顧問に就任予定）
執行役員 太田孝夫（当社顧問に就任予定）

(3) 役員の一覧（6月26日の定時株主総会及び取締役会終了時点の予定）

《取締役》

代表取締役社長	山岡礼三（社長）
代表取締役	石井哲夫（専務執行役員）
取締役	宮下千里（専務執行役員）
取締役	樋口一義（専務執行役員）
☆取締役	水谷 裕（専務執行役員）
代表取締役	鈴木克博（常務執行役員）

《監査役》

常勤監査役	栗本正義（社外監査役）
常勤監査役	原 利充
監査役	鹿島 晃（社外監査役）
監査役	小柳郁夫（社外監査役）

《執行役員》

社 長	山岡礼三
◎専務執行役員	石井哲夫（経営全般）
専務執行役員	宮下千里（営業部門統括）
専務執行役員	樋口一義（大阪支店長）
◎専務執行役員	水谷 裕（中部支店長）
専務執行役員	庄野 豊（エンジニアリング担当）
常務執行役員	鈴木克博（事務部門統括）
常務執行役員	堅田 浩（九州支店長）
常務執行役員	山田正隆（東北支店長）
常務執行役員	梶 太郎（海外工事・技術研究所担当）
常務執行役員	河内隆秀（品質環境統括・安全環境担当）
◎常務執行役員	青沼晴雄（工事部門統括・合材事業担当）
◎常務執行役員	伊藤久重（関東支店長）
執行役員	田中 實（中国支店長）
執行役員	森 則夫（営業担当）
執行役員	川田文和（総務部長、関連事業・人事・経理・情報システム担当）
執行役員	坪内卓夫（工務部長）
執行役員	浜田道博（合材事業部長、経営企画担当）
執行役員	平井正哉（特殊工法部長、管路担当）
執行役員	朝倉 勉（大阪支店副支店長）

- (注) 1. ◎印は昇任役員です。
2. ☆印は新任役員です。